

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	27 年 度	26 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	107,804,364	128,526,058	-20,721,694
未収金	50,297,467	48,673,088	1,624,379
前払金	648,940	694,030	-45,090
流動資産合計	158,750,771	177,893,176	-19,142,405
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	21,100,000	21,100,000	0
定期預金	96,900,000	96,900,000	0
基本財産合計	118,000,000	118,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産合計	54,626,063	34,016,573	20,609,490
施設整備引当資産合計	163,010,197	163,010,201	-4
特定資産合計	217,636,260	197,026,774	20,609,486
(3) その他固定資産			
建物	0	4,127,460	-4,127,460
建物減価償却累計額	0	-2,586,109	2,586,109
車両運搬具	9,771,483	9,771,483	0
車両運搬具減価償却累計額	-9,258,617	-8,973,872	-284,745
什器備品	29,567,614	29,395,282	172,332
什器備品減価償却累計額	-27,028,760	-26,635,889	-392,871
一括償却資産	452,304	452,304	0
一括償却資産減価償却累計	-301,536	-150,768	-150,768
リース資産(有形)	2,939,100	2,939,100	0
リース資産(有)減価償却累計	-2,939,100	-2,939,100	0
リサイクル預託金	30,934	30,934	0
その他の固定資産合計	3,233,422	5,430,825	-2,197,403
固定資産合計	338,869,682	320,457,599	18,412,083
資産合計	497,620,453	498,350,775	-730,322
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,892,110	49,329,294	-30,437,184
未払消費税等	2,039,900	8,951,400	-6,911,500
未払法人税等	70,000	320,000	-250,000
前受金	1,429,343	342,143	1,087,200
預り金	1,084,210	1,441,024	-356,814
仮受金	0	26,737	-26,737
賞与引当金	9,104,515	6,195,266	2,909,249
流動負債合計	32,620,078	66,605,864	-33,985,786
2. 固定負債			
退職給付引当金	54,626,063	34,311,700	20,314,363
固定負債合計	54,626,063	34,311,700	20,314,363
負債合計	87,246,141	100,917,564	-13,671,423
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	30,000,000	30,000,000	0
寄付金	1,500,000	1,500,000	0
指定正味財産合計	31,500,000	31,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	31,500,000	31,500,000	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	378,874,312	365,933,211	12,941,101
(うち基本財産への充当額)	86,500,000	86,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	163,010,197	163,010,201	-4
正味財産合計	410,374,312	397,433,211	12,941,101
負債及び正味財産合計	497,620,453	498,350,775	-730,322

正味財産増減計算書

平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	327,789	358,844	-31,055
【基本財産受取利息】	327,789	358,844	-31,055
特定資産運用益	369,719	586,549	-216,830
【特定資産受取利息】	369,719	586,549	-216,830
受取入会金	40,000	20,000	20,000
【加盟団体受取入会金】	40,000	20,000	20,000
受取会費	1,260,000	1,200,000	60,000
【加盟団体受取年会費】	1,260,000	1,200,000	60,000
事業収益	312,753,332	486,703,622	-173,950,290
【受託事業収益】	20,556,632	26,008,151	-5,451,519
(市民総体受託収益)	0	3,000,000	-3,000,000
(競技スポーツ受託収益)	0	1,500,000	-1,500,000
(ねんりんピック受託収益)	1,106,632	858,151	248,481
(案内予約システム受託収益)	18,850,000	19,750,000	-900,000
(受託管理料収益)	600,000	900,000	-300,000
【指定管理事業収益】	292,091,700	458,271,743	-166,180,043
(指定管理料収益)	3,747,000	187,609,400	-183,862,400
(利用料金収益)	247,794,014	151,661,239	96,132,775
(参加料収益)	0	10,560,300	-10,560,300
(手数料収益)	34,854,326	38,121,609	-3,267,283
(物品販売収益)	413,760	478,720	-64,960
(賃借料収益)	1,368,680	64,235,275	-62,866,595
(広告料収益)	3,913,920	5,605,200	-1,691,280
【参加手数料収益】	0	2,255,128	-2,255,128
(参加手数料収益)	0	2,255,128	-2,255,128
【自主事業収益】	105,000	168,600	-63,600
(参加料収益)	105,000	168,600	-63,600
受取補助金等	16,906,000	8,943,000	7,963,000
【京都市受取補助金】	4,982,000	334,000	4,648,000
(受取府民総体派遣補助金)	482,000	334,000	148,000
(受取市民総体補助金)	3,000,000	0	3,000,000
(受取競技スポーツ補助金)	1,500,000	0	1,500,000
【府体協受取補助金】	360,000	220,000	140,000
(受取府体協補助金)	360,000	220,000	140,000
【その他受取補助金】	11,564,000	8,389,000	3,175,000
(受取スポーツ振興くじ助成金)	9,064,000	8,389,000	675,000
(受取その他助成金)	2,500,000	0	2,500,000
受取負担金	210,000	170,000	40,000
【受取協賛金】	210,000	170,000	40,000
雑収益	5,194,152	4,327,838	866,314
【受取利息】	23,681	30,861	-7,180
【雑収益】	5,170,471	4,296,977	873,494
経常収益計	337,060,992	502,309,853	-165,248,861
(2) 経常費用			
事業費	318,084,923	444,667,677	-126,582,754
役員報酬	5,452,297	4,591,632	860,665
給料手当	77,583,557	88,505,600	-10,922,043
臨時雇賃金	2,382,189	4,446,432	-2,064,243
退職給付費用	20,623,940	367,018	20,256,922
賞与引当金繰入	8,831,379	5,997,002	2,834,377
福利厚生費	15,501,615	16,213,232	-711,617
旅費交通費	1,560,277	837,068	723,209
通信運搬費	6,558,243	4,874,179	1,684,064

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
減価償却費	1,118,058	2,026,106	-908,048
消耗什器備品費	2,478,567	5,566,714	-3,088,147
消耗品費	3,721,991	10,044,665	-6,322,674
修繕費	5,749,952	19,422,628	-13,672,676
印刷製本費	4,254,320	6,568,407	-2,314,087
燃料費	137,679	667,620	-529,941
光熱水料費	100,406,394	77,290,633	23,115,761
賃借料	9,027,372	50,765,654	-41,738,282
保険料	956,058	1,525,895	-569,837
諸謝金	1,881,013	2,256,350	-375,337
租税公課	12,532,779	14,780,593	-2,247,814
支払負担金	1,961,090	590,500	1,370,590
支払助成金	11,632,345	8,099,320	3,533,025
委託費	12,997,799	96,522,429	-83,524,630
委託人件費	0	18,850,933	-18,850,933
支払手数料	7,006,506	471,655	6,534,851
分担金	540,000	1,080,000	-540,000
雑費	3,189,503	2,305,412	884,091
管理費	5,964,968	13,264,618	-7,299,650
役員報酬	286,963	1,147,908	-860,945
給料手当	2,386,700	5,571,214	-3,184,514
退職給付費用	637,853	19,317	618,536
賞与引当金繰入	273,136	198,264	74,872
福利厚生費	479,431	997,293	-517,862
会議費	570,177	676,800	-106,623
旅費交通費	18,213	498,245	-480,032
通信運搬費	24,435	669,133	-644,698
減価償却費	471,587	201,448	270,139
消耗什器備品費	13,673	3,996	9,677
消耗品費	31,715	66,134	-34,419
修繕費	21,171	1,551	19,620
印刷製本費	4,926	217,143	-212,217
燃料費	4,259	6,728	-2,469
賃借料	91,057	279,893	-188,836
保険料	4,952	2,151	2,801
諸謝金	12,327	455,058	-442,731
租税公課	4,971	6,231	-1,260
支払負担金	150,000	0	150,000
委託費	38,880	1,356,966	-1,318,086
支払手数料	4,898	172,923	-168,025
雑費	433,644	716,222	-282,578
経常費用計	324,049,891	457,932,295	-133,882,404
評価損益調整前経常増減額	13,011,101	44,377,558	-31,366,457
当期経常増減額	13,011,101	44,377,558	-31,366,457
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	30,709	-30,709
什器備品除却損	0	30,709	-30,709

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常外費用計	0	30,709	-30,709
当期経常外増減額	0	-30,709	30,709
当期一般正味財産増減額	13,011,101	44,346,849	-31,335,748
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
一般正味財産増減額	12,941,101	44,346,849	-31,405,748
一般正味財産期首残高	365,933,211	321,586,362	44,346,849
一般正味財産期末残高	378,874,312	365,933,211	12,941,101
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	31,500,000	31,500,000	0
指定正味財産期末残高	31,500,000	31,500,000	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	410,374,312	397,433,211	12,941,101

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券－償却原価法（定額法）によっている。
ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産－定率法によっている。
リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。
退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は、期末会社都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2 重要な会計方針の変更

退職給付引当金の計上基準

当法人の勤務実態に合わせるため、退職給付引当金の計上基準を期末自己都合要支給額から期末会社都合要支給額に変更している。
この変更によって、従前の方法に比べて、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額がそれぞれ15,745,363円減少している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（京都市債他）	21,100,000	0	0	21,100,000
定期預金	96,900,000	0	0	96,900,000
小計	118,000,000	0	0	118,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	34,016,573	20,609,490		54,626,063
施設整備引当資産	163,010,201	197	201	163,010,197
小計	197,026,774	20,609,687	201	217,636,260
合計	315,026,774	20,609,687	201	335,636,260

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	21,100,000	(21,100,000)	(0)	0
定期預金	96,900,000	(10,400,000)	(86,500,000)	0
小計	118,000,000	(31,500,000)	(86,500,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	54,626,063	(0)	(0)	(54,626,063)
施設整備引当資産	163,010,197	(0)	(163,010,197)	(0)
小計	217,636,260	(0)	(163,010,197)	(54,626,063)
合計	335,636,260	(31,500,000)	(249,510,197)	(54,626,063)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
京都市債（平成23年度第3回）	11,100,000	11,115,540	15,540
京都浪漫債（平成23年度第11回）	10,000,000	10,011,000	11,000
合計	21,100,000	21,126,540	26,540

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
受取府民総体派遣補助金	京都市	0	482,000	482,000	0
受取府民総体補助金	同上	0	3,000,000	3,000,000	0
受取競技スポーツ補助金	同上	0	1,500,000	1,500,000	0
受取府体協補助金	(公財)京都市体育協会	0	360,000	360,000	0
助成金					
受取スポーツ振興くじ助成金	(独)日本スポーツ振興センター	0	9,064,000	9,064,000	0
受取その他助成金（キャリアアップ）		0	2,500,000	2,500,000	0
合計		0	16,906,000	16,906,000	0

7 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引のリース資産の内容
事務局で使用するパソコンである。

8 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	合計
退職給付債務	54,626,063
退職給付引当金	54,626,063

(3) 退職給付費用に関する事項

	合計
退職給付費用	21,261,793

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末会社都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略している。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与 引当金	6,195,266	9,104,515	6,195,266	0	9,104,515
退職給付 引当金	34,311,700	21,261,793	947,430	0	54,626,063

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

[単位：円]

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	現金手許有高	運転資金として	648,875
預金 普通預金A	京都中央信用金庫西京極支店	自販機手数料入金	8,403,113
普通預金B	京都中央信用金庫西京極支店	陸上・補助個人利用料金収入	6,582,014
普通預金C	京都中央信用金庫西京極支店	運転資金として	9,950,127
普通預金E	三菱東京UFJ銀行京都支店	利用料金収入	13,092,417
普通預金1	京都中央信用金庫西京極支店	同上	8,401,432
普通預金2	京都信用金庫西京極支店	同上	11,805,896
普通預金3	京都銀行西京極支店	同上	28,410,246
普通預金6	京都中央信用金庫西京極支店	toto	78,406
普通預金7	京都中央信用金庫西京極支店	旧指定管理料用	52
普通預金8	京都中央信用金庫西京極支店	同上	0
普通預金9	京都中央信用金庫西京極支店	同上	54
普通預金10	京都中央信用金庫西京極支店	同上	123
当座預金	ゆうちょ銀行	利用料金収入・賛助会費収入	20,377,262
普通預金	ジャパンネット銀行	デビットカード決済用	54,347
未収金	利用料金等	公益目的事業及び収益事業に係る未収金	50,297,467
前払金	(株)保険総合研究所・(株)ラクール	施設賠償責任保険料・自動車保険料	648,940
流動資産合計			158,750,771
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	京都市債（平成23年度第3回） 京都浪漫債（平成23年度第11回）	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理運営に使用している。 （うち、公益目的事業78%） （うち、法人会計22%）	11,100,000 10,000,000
定期預金	京都中央信用金庫西京極支店 京都銀行西京極支店		86,500,000 10,400,000
基本財産合計			118,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金京都中央信用金庫 定期預金京都信用金庫 普通預金京都信用金庫	職員の退職金支払いのために備えたもの。 同上 同上	10,000,000 20,000,000 24,626,063
施設整備引当資産	定期預金京都銀行 定期預金京都中央信用金庫 普通預金京都中央信用金庫	施設整備のために備えたもの。 同上 同上	56,000,000 106,000,000 1,010,197
特定資産合計			217,636,260
(3) その他固定資産			
車両運搬具	野球場他	(共有財産)	9,771,483
車両運搬具減価償却累計額	トラクター、乗用車	公益目的保有財産97.45% 収益事業及び管理に供している財産2.55%	△ 9,258,617
什器備品	陸上競技場他	(共有財産)	29,567,614
什器備品減価償却累計額	抽選機他	公益目的保有財産75.55% 収益事業及び管理に供している財産24.45%	△ 27,028,760
一括償却資産	市体育館他	(共有財産)	452,304
一括償却資産減価償却累計	ポータブルステージ他	公益目的保有財産100% 収益事業及び管理に供している財産0%	△ 301,536
リース資産	事務局他	(共有財産)	2,939,100
リース資産減価償却累計額	大判プリンター他	公益目的保有財産13.26% 収益事業及び管理に供している財産86.74%	△ 2,939,100
リサイクル預託金		車両運搬具に係る預託金である。	30,934
その他固定資産合計			3,233,422
固定資産合計			338,869,682
資産合計			497,620,453
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金		公益目的事業で行う修繕等に対する未払い分	18,892,110
未払消費税等	右京税務署	27年度に係る消費税額	2,039,900
未払法人税等	右京税務署等	27年度に係る法人税額	70,000
前受金	大和ハウスパーキング等	駐車場管理業務の収入	1,429,343
預り金	社会保険事務所等	社保預り金等	1,084,210
賞与引当金		賞与の支払いのために備えたもの	9,104,515
流動負債合計			32,620,078
2 固定負債			
退職給付引当金		退職金の支払いのために備えたもの	54,626,063
固定負債合計			54,626,063
負債合計			87,246,141
正味財産			410,374,312

監査報告書

公益財団法人 京都市体育協会
会長 内田 昌一 殿

平成 28 年 5 月 19 日

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの理事の職務の執行を監査いたしましたその方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査の結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます

監 事

内 藤 誠



監 事

福 林 文 孝

